

060	配送センターの構造を活かした 地域の防災拠点	取組主体		
		生活協同組合コープみらい		
		従業員数	想定災害	実施地域
		13,535 人	全般	東京都

• 配送センターの施工にあたり、地域の自治会と協定を結び、津波・高潮発生時の避難塔としての開放、非常用飲料水を保管する備蓄庫の設置、自治会主催の防災訓練への参加等を取り決め、地域の防災拠点としての役割を担っている。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

事業・活動のインフラを活かし、地域のセーフティネット構築に貢献する配送センターを新設

- 東京都及び千葉県、埼玉県を活動地域とする生活協同組合コープみらいは、令和 2 年 3 月に東京都大田区東糀谷に生協宅配の配送センターを新設した。
- 平成 29 年に実施した立地調査の段階で、糀谷地区は住民同士のつながりが強く、互助の精神に富んだ防災意識の高い地域であることがわかったため、新たに参加する地域の一員として住民や地域の役に立てることは何か、地域住民と話し合いを続けながら模索し、1 年余りの協議を経て、平成 30 年 7 月に「平常時及び災害時における防災対策に関する協定」を地元自治会と結んだ。
- 協定内容には、①備蓄倉庫を設置して飲料水 3,000 本を常備すること（倉庫の鍵は自治会に預託）、②自治会主催の防災訓練へ参加すること、③津波や高潮の恐れがあるときは同センターを一時避難場所として開放すること（上階倉庫に通じる非常階段は夜間・休日も開放）、④同自治会が主催する地域交流やイベント活動など、地域の行事に積極的に参加すること等を盛り込んだ。
- 上記以外にも、BCP 対応強化策として太陽光・蓄電・小型発電機、車両インバーター等の設置や、受変電施設の高層階配置等も行っている。



備蓄倉庫の一部



配送センターの全体写真

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 協定締結を機に様々な地域行事に参加することで、地域との信頼関係は、より強固なものとなった。

3 現状の課題・今後の展開等

- 同時期に建設した荒川区町屋の宅配センターには、近隣住民の要望を受け、敷地内の建物前に「マンホールトイレ」と、「かまどベンチ」を設け、災害時に使用できるようにしている。今後とも、同組合においては、各種施設建設の際には、地域性等を考慮して、地域住民とともに検討を重ねる方針である。

担当者の声

- 地域交流を継続していくことにより、さらに強固な信頼関係を構築していき、誰からも頼られる生協のモデルケースとなるような施設運営を図っていきたい。

問合せ先	サイト URL
生活協同組合コープみらい TEL : 048-839-1371 FAX : 048-839-1515	